



みなみあいづ

平成19年8月22日発行

第5号

議会だより



平成19年第2回臨時会・平成19年6月定例会

第2回臨時会	2ページ
6月定例会議案審議	3～4ページ
請願審査結果と意見書提出	5ページ
一般質問に13人が登壇	6～18ページ
南会津地方町村議会議員大会	19ページ

次回の定例会は、
9月21日(金)招集
される予定です。
ぜひ議会を傍聴し
てください。
傍聴席で議案が閲
覧できます。

7月29日に湯ノ花地区のしらかば公園(湯ノ岐川)で行われた、「こども溪流まつり」でのイワナつかみどりの様子です。多くの家族連れが訪れ、子どもたちが水しぶきを上げてイワナを追いかけっていました。

株式会社 南会津 観光公社

追加出資金1,800万円 補正予算を可決

第2回臨時会

平成19年第2回臨時会は5月24日に開催され、町から教育委員会委員の任命と一般会計補正予算の議案2件が提出され、それぞれ原案のとおり可決しました。



株式会社南会津観光公社オープン除幕式

今回の一般会計補正予算は、株式会社南会津観光公社の設立出資金を1800万円追加し、その財源に過疎対策事業債の借入れをするものです。また、事務所となる会津田島ふれあいステーションプラザの改修工事費850万円を予備費から充当します。

なお、設立出資金の内訳は下表のとおりです。

主な質疑

問 3月定例会においてこの観光公社の出資金の予算に反対した議員の属する団体に對して、補助金をカットすると町長が言ったと聞いたが、これは圧力ではないか。今後はやめるべきでは。
町長 圧力と見られたのであれば反省します。今後については、是々非々の立場です。ケースバイケースでお互いの気持ちを確かめ合うという意味でコミュニケーションとして必要だと理解しています。
問 なぜ、今1800万円の追加出資が必要なのか。
企画観光課長 第3セクターに関する指導指針が改正され、経営改善指導の中に5年間の累積欠損が、資本金の2分の1を超えないように指導すべきとあり、収支見込みを検討したところ、当初予算では不足するため、会社設立前に追加させていただきます。

討論

▼反対討論

高野精一 議員 町長の町を良くしようとする思いは分かるが、まだこの会社がスタートしていない中で、補正予算がすぐに出てきたことに對して不安を払拭できないので、反対する。

▼賛成討論

湯田 哲 議員 都会の人たち子どもも含めて、本町に来てもらえれば波及効果は大きく、観光公社の赤字・黒字に関係なく宣伝効果があり、町の知名度も上がる。これらの効果が上がって赤字であれば、手を差しのべればよいと思うので、賛成する。

大竹幸一 議員 3月議会では、経済効果が期待できると思い賛成したが、会社が設立していない段階で出資金を追加すること、3月議会において、この観光公社を理由に反対した議員に對する町長の態度・姿勢には「反省する」と答弁したが、今後の態度・政治姿勢に納得できるものがないので、反対する。

山内 政 議員 新しい枠組みで地域づくりを急がれている今、ぜひ推進すべきだと思ふ。我々議員が厳しい目で見えていくのは当然だが、温かい気持ちで支えて行かなければならないと思ふから、賛成する。

賛成多数で可決

採決

会津田島ふれあいステーションプラザ内に7月1日オープン

設立出資金の内訳

出資団体	出資額
南会津町(当初予算)	2,000万円
夢開発株式会社	300万円
会津高原リゾート株式会社	300万円
株式会社INA	300万円
株式会社さゆりの里	300万円
南会津町(補正予算)	1,800万円
合計	5,000万円

人事

教育委員会委員に

角さん(南郷)



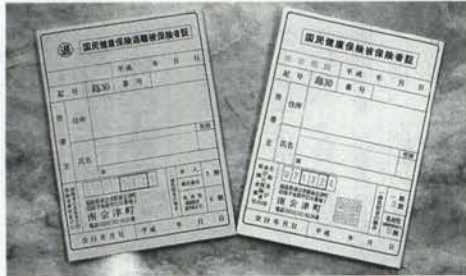
角 和子さん

町村合併により新町と
なつてから任期を1年とし
ていた岩淵国男さんが、5
月25日で任期満了となるこ
とから、その後任に蛇の宮
地区の角和子さんを選任す
ることに同意しました。

6月定例会

国民健康保険税条例を改正

来年度の統一に向け旧町村ごとに税率を見直し



今年度の被保険者証 (左は退職)

●今年度の税率は
国民健康保険事業における医療費の動向や、介護納付金の総額見込みなどを考え合わせ、事業の安定運営と国民健康保険税の適正な負担のために税率等の改正が行われます。
国民健康保険税は、合併協定により旧町村ごとに異なる税率(不均一課税)とし、合併から3年以内に統合することとされています。平成20年度の税率統合に向け、税率等が算出されました。

平成19年第2回定例会は、6月15日から21日までの7日間の会期で開催されました。町からは条例の改正、補正予算や契約など議案19件と報告が提出され、議会からは意見書の議案が2件提出されました。提出された議案・報告は全て原案のとおり可決・認定しました。

国民健康保険税率等の改正前と改正後の比較

地域	区分	医療分				介護分			
		所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
旧田島町	改正前	6.10%	16.90%	21,000円	18,600円	0.84%		6,600円	
	改正後	7.28%	12.25%	19,200円	18,400円	1.36%		10,400円	
	増減	1.18%	▲4.65%	▲1,800円	▲200円	0.52%		3,800円	
旧館岩村	改正前	6.46%	27.75%	21,000円	19,000円	1.24%	7.14%	8,100円	4,700円
	改正後	9.51%	14.86%	18,800円	18,800円	1.97%		13,400円	
	増減	3.05%	▲12.89%	▲2,200円	▲200円	0.73%	皆減	5,300円	皆減
旧伊南村	改正前	6.50%	23.82%	18,800円	17,500円	0.93%	6.47%	5,600円	3,200円
	改正後	9.21%	15.37%	19,500円	20,000円	1.50%		11,400円	
	増減	2.71%	▲8.45%	700円	2,500円	0.57%	皆減	5,800円	皆減
旧南郷村	改正前	5.66%	26.82%	19,817円	18,021円	1.15%	8.63%	7,522円	4,465円
	改正後	8.61%	15.34%	21,200円	22,000円	1.53%		12,200円	
	増減	2.95%	▲11.48%	1,383円	3,979円	0.38%	皆減	4,678円	皆減

主な質疑

問 伊南・南郷地域の医療分が増えているが、その原因は。

答 住民生活課長 高額の医療を受けられた方がいました。また、医療機関が整備されたことも原因と考えられます。

問 伊南・南郷地域の医療給付費が増えて高くなったが、来年度一本化となった場合は、逆に伊南・南郷地域が下がって、田島・館岩地域が上がるのか。

答 税務課長 本年度は不均一課税なので、旧町村単位で必要税額に応じて計算しています。来年度は基金を繰入れないで、田島地域に合わせるため、館岩・伊南・南郷地域を抑え、所得と資産税の多い田島地域が若干上がると思われる。

問 現在の基金(貯金)残高は、約1億7000万円と聞いたが、現時点の適正な保有額は。

答 町長 基金の適正な保有額は、3億6800万円と見込んでいます。保険者の方に負担をかけますが、国保事業の安定運営のためにこの数字を目標にしています。

討論

▼反対討論

大竹幸一議員 全員協議会資料の必要額について訂正があり、重要な数字であることから、さらに精査し、見積誤りがないようにして欲しい。また、今回の調整が基金のために行ったように、結果的に南郷地域が最も上がっていることから、住民に説明できる内容ではないと考える。加えて、町民税も上がっていることから国保税は低く抑えるべきと考え、反対する。

▼賛成討論

山内 政議員 国民健康保険事業の運営が大変厳しい中での税率アップであることから、実施にあたり町民によく説明し、理解が得られるよう努力することを願います、賛成する。

採決

賛成多数で可決

伊南・南郷地域の光ファイバーケーブル布設工事 田島地域の防災行政無線施設整備工事

請負契約 可決

工事請負・物品購入契約の内容

- ▼ **ブロードバンド基盤整備事業設計・施工工事**
 1. 工事内容 高速インターネット網構築設計業務及び光ファイバー布設工事一式 (伊南・南郷地域、各総合支所間)
 2. 請負金額 1億3,072万5千円
 3. 契約方法 随意契約
 4. 契約の相手 東日本電信電話株式会社 福島支店
- ▼ **除雪機械購入契約 (伊南地域)**
 1. 契約の物件 除雪ロータリー (100ps+13t) 1台
コマツ製 車輪式13t級
 2. 契約金額 2,442万3千円
 3. 契約方法 指名競争入札
 4. 契約の相手 コマツ福島株式会社 会津支店
- ▼ **防災行政無線施設整備工事**
 1. 工事内容 田島地域に防災行政無線施設の新設及び設備一式
 2. 請負金額 5億5,851万6千円
 3. 契約方法 指名競争入札
 4. 契約の相手 三菱電機株式会社 東北支社

**伊南・南郷地域に
高速通信網を整備
年内工事完了の予定**

高速インターネット網構築設計業務及び光ファイバーケーブルの布設工事一式について、2社を指名し、企画提案書の審査会を実施した結果、左記のとおり契約とすることを全会一致で可決しました。

**伊南地域の
除雪車を更新**

伊南地域の除雪車が老朽化したことから、除雪体制の万全を期すため、国の補助事業により購入する契約を全会一致で可決しました。納車は平成19年11月30日の予定です。

田島地域にも防災行政無線を整備

合併協定の広域事業に位置づけられ、地域の安全・安心の確保を目標として行うものです。工事内容は防災行政無線施設の新設で、個別受信機の設置、親局設備一式、中継局設備3基、

屋外拡声子局設備48局及び館岩・伊南・南郷地域との統合接続設備工事一式を行います。平成20年10月30日に完了する予定です。いずれも提案のとおり契約することに全会一致で可決しました。

主な質疑 入札に問題なかったか

- 問** 指名した業者の数と、入札を辞退した業者の数は。
総務課長 7社を指名し、5社が辞退しました。
- 問** 辞退した理由は。
総務課長 既に整備されている3地域との連携・接続が技術的に困難であることや、設備の仕様が難しく、金額の積算が困難であるとの内容がありました。
- 問** 入札した2社で、一方は80パーセントの金額で落札し、もう一方は76パーセントで失格になったのか。
町長 その当時は、辞退も一つの意思表示と思いき、あまり不思議に思いませんでした。今後はそういった配慮をしながら対応しなければならぬと思っています。
- 問** 役場の事務として問題や不正がなくても、独占禁止法上では、適正な競争があったかを見る。5社が辞退し、2社しか残らなかったこと。1社は76パーセントの入札となれば、入札そのものを一旦止めるべきだったのでは。
町長 その当時は、辞退も一つの意思表示と思いき、あまり不思議に思いませんでした。今後はそういった配慮をしながら対応しなければならぬと思っています。

その他の議案

- ◆ 税特別措置条例の一部改正
- ◆ 針生緑の広場条例の一部改正
- ◆ 会津田島ふれあいステーションプラザ条例の一部改正
- ◆ 教職員住宅に関する条例の一部改正
- ◆ 道城集会所の指定管理者の指定
- ◆ 湯ノ花温泉交流センターの指定管理者の指定
- ◆ 過疎地域自立促進計画 (後期) について
- ◆ 田島下郷町衛生組合規約の変更
- ◆ 南会津地方広域市町村圏組合規約の変更
- ◆ 西部環境衛生組合規約の変更
- ◆ 国民の保護に関する計画の作成の報告
- ◆ 平成18年度繰越明許費繰越計算書の報告
- ◆ 平成19年度一般会計補正予算 (第2号)
- ◆ 平成19年度国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)
- ◆ 平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算 (第1号)
- ◆ 平成19年度水道事業会計補正予算 (第1号)
- ◆ 会津田島ふれあいステーションプラザの指定管理者の指定

6月定例会 請願審査結果

件名	提出者氏名	付託委員会	審査結果
日豪EPA・FTA交渉に対する請願書	食とみどり、水を守る福島県労農市民会議 議長 浦井 信義	産業建設委員会	採 択
日豪EPA交渉に関する請願書	会津みなみ農業協同組合 代表理事組合長 星 安博	産業建設委員会	採 択

日本とオーストラリア政府の EPA (経済連携協定) ・FTA (自由貿易協定) 交渉から 日本に影響を与える重要な農林水産物の除外を

内閣総理大臣等へ意見書提出

今定例会では、採択した請願が2件とも同様の内容のため、産業建設委員会から一本化した意見書が提案され可決しました。意見書は内閣総理大臣ほか関係機関あて提出しました。(文面を要約して掲載します)

◆日豪EPA・FTA交渉に対する意見書

4月から開始された日豪EPA (経済連携協定) ・FTA (自由貿易協定) 交渉に対し、オーストラリア政府は農産物も含む関税撤廃を強く主張し、その要求どおり、農産物の輸入関税が全面的に撤廃されるようなことになれば、関連産業や地域経済へ大きな影響を及ぼします。

また、食料自給率が低下するなど日本の農業と食料は壊滅的な打撃を受け、農山村の崩壊、国土の荒廃、環境の悪化を招くこととなります。

さらに、オーストラリアの農業生産条件は極めて不安定であり、これに安易に依存することは、世界的な食料不足、危機が心配されている中で、日本の食糧安全保障を危うくする結果を招きかねません。

このため、日豪EPA・FTA交渉にあたっては、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの重要品目を除外するとともに、これが受け入れられない場合は、交渉を中断すること、農産物貿易交渉は、農業・農村の多面的機能の発揮と国内自給による食料安全保障の確保を基本とし、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立することを求めます。

請願・陳情を出すには

請願・陳情の提出は、下記の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局に連絡のうえ、提出してください。
紹介議員は、請願について1名以上必要ですが、陳情は必要ありません。ただし、陳情は南会津町民に限ります。

平成 年 月 日
南会津町議会 議長 あて
請願 (陳情) 者の住所
氏名
紹介議員
氏名

□□に関する請願 (陳情) 書
1. 請願 (陳情) の趣旨
(具体的に要点をはっきり記入)

文教厚生委員会から 県立南会津病院常勤医師の増員を求める意見書 が提案され可決

福島県知事等へ意見書提出

◆県立南会津病院の常勤医師増員について

県立南会津病院は、広大な南会津郡に設置された唯一の病院として、どれほど住民に安心感を与えているか計り知れません。整形外科と小児科に常勤医師が不在になった際には、県のご尽力により早急に対応をいただき心より感謝しています。

当病院は、子どもを産み、育て、さらには安心して暮らしていくための環境づくりに必要不可欠な存在ですが、産婦人科、小児科及び整形外科は常勤医師が1人体制であることから、緊急を要するときに受診できない場合は、会津若松市内の病院に搬送しなければなりません。さらに整形外科においては、常勤医師が少ないことから入院ができない状態です。

また、医師においても昼夜を問わず拘束され、心身ともに疲弊してまいります。現在の診療体制は、患者と家族、医師にとって非常に過酷なものとなっています。

県内全域で医師が不足していることとは思いますが、南会津地域住民の意をおくみ取りいただき、早急に産婦人科、小児科及び整形外科の常勤医師の増員を図られることを強く要望します。

この意見書は、7月19日に県の出納長、保健福祉部長、県立病院管理者及び県立医科大学事務局長へ直接提出し、要望しました。



出納長に要望内容を説明

6月定例会の詳しい内容は、図書館(閲覧室)・本庁および各総合支所(総務課)に会議録を備えていますので、ご覧ください。

一 般 質 問

県立南会津病院の産婦人科医師を守れるか

【町長】しっかりと産科医の問題について取り組みたい



楠 正次 議員

問 南会津郡は人口約3万4000人、面積は神奈川県に匹敵する広大な地域であり、豪雪地域も多く冬期間の出産は不安が多いと聞きます。平成18年度の冬は福島県立医科大学から応援医師の配置がありました。4月からは医師にとって不安な1人体制となり、精神的にも相当な疲労感があるように感じます。A医師は南会津病院に勤務して3年経過しました。4年前の平成15年度は分娩件数77件、手術件数15件でしたが、昨年度は分娩142件、手術42件と大きく増えている。しかし、医師の休みは、月に1度金曜日の夕方から日

曜日の夕方までという過酷な勤務状況である。

早急に改善策を講じなければ、南会津病院に産婦人科医師がいなくなってしまうのでは。

町長 産婦人科存続に対する支援策については、国が進めている拠点病院への集約化、重点化により当県でも小児科、産科ともに集約化の考えが示されています。ただし、本年3月に示された福島県病院事業経営改善計画のなかでも南会津病院の産婦人科、小児科の確保並びに体制の充実強化が明記されていますので、当面は他の医療圏域への集約化はないと考えています。

産婦人科医の勤務実態の問題ですが、ご指摘のとおり非番の日でも分娩があれば呼び出しがあり、休めないと聞いています。県でも、医師の勤務条件を改善する

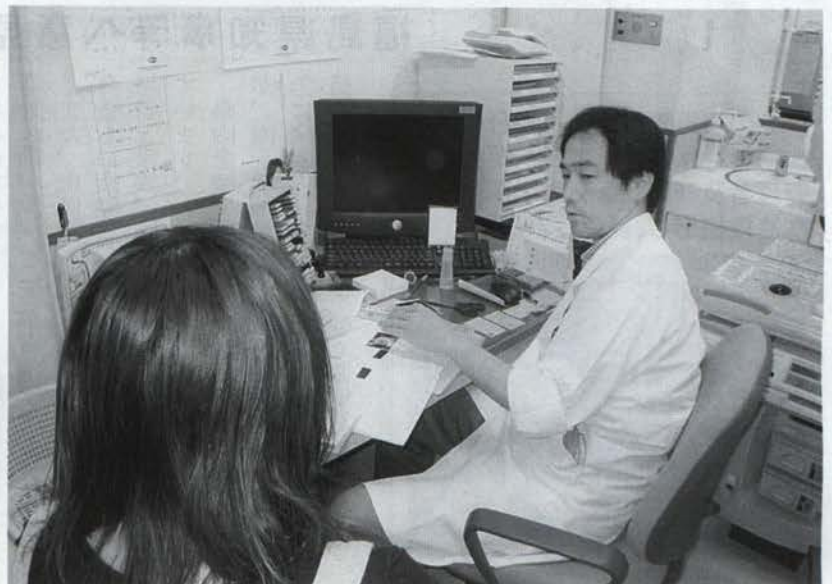
ために月に1度、産婦人科医を派遣しており、それについては本年も支援の体制が取れています。

再問 産婦人科医師の勤務状況について、河北新報に掲載されたお産SOSの記事には、「電話が鳴っている気がして目が覚めた。午前0時を回っていた、慌てて病院へ連絡する「今電話くれた?」「かけていませんよ」安堵と苛立ちが交錯した。寝ている間も気が休まらない」とあり、誰かがここに居なければとの医師の責任意識のもとに仕事に励んでいる。

また、ブログ(日記形式で意見を書き込むホームページ)に投稿された産科医師は、県立大野病院の教訓が活かされていないとも言っています。医師にも家族があり、医療事故で逮捕されれば悲惨の極みであり、一

人で頑張る姿勢が医療改革を阻んでいるとの意見もある。これら勤務態勢について町長の考えは。

町長 これは現実的な問題として、大変憂慮すべき状態だと認識しています。県立南会津病院が県で運営されていますので、私たちが要望あるいは支援等をするにも限界があります。しかし、ありとあらゆる場面、状況を予測しながら、南会



県立南会津病院の診察室

津地域全体の核となる病院であるという位置づけを持ち、関係町村長と一緒に頑張って、しかるべき方法、体制をとっていただくように要望をさらに強めて活動していきます。

その他の質問

- ・国民年金納付記録問題について
- ・簡易水道の加入状況について

総合支援センター構想の 進み具合と見通しは

【町長】 庁内検討委員会で基礎調査を進め、実施計画策定の準備をしている



渡部 俊夫 議員

問1 総合支援センターの基本指針とは。
町長 将来的に町職員が減少し、役場機能の維持が困難になると予想されます。これまで行政が担ってきた役割を地域住民、団体、企業など、多様な主体が担う方向へと転換させる新たな住民サービスの供給システムを構築し、住民満足度の向上と業務の簡素化、効率化を図ることを目的としています。その組織は、法人格を有する組織を母体とし、各総合支所管内に存在する事業所やNPO法人、ボランティア団体などを包括する組織であり、住民ニーズにあった支援業務を行いた

いと考えています。
問2 内部検討の進み具合は。また、今後の課題とその解決策は。
町長 進ちょく状況は、本年3月から4月にかけて、各課で担当している業務について、アウトソーシング(外部委託)する時に、法令等に違反しないか、住民サービスが向上するか、事務の効率化につながるかなど、七つの判断基準に合致するものの洗い出しを行っています。各項目について聞き取りをしながら、具体的な計画の基礎調査を進めています。また、庁内アウトソーシング検討委員会において基本指針、センターの位置づけ等について協議を行っています。今後は検討委員会でアウトソーシングの方法や相手先の検討を進める中で、具体的な実施計画をつくり上げたいと考

えています。
問3 業務を出す側の問題と受ける側の団体やNPO法人が存在するのか。また、その団体等の育成方法と、相互の協働体制をどう構築するのか。
町長 出す側の問題点として、職員の定数管理と関係がありますので、数年前の見通しを立てながら計画的にアウトソーシングを行う必要があります。受け側についても多様な担い手を育てていかなければならないと考えています。
アウトソーシングの目的は、住民サービスの維持向上です。アウトソーシング先と町との協力関係がなければ、住民サービスの維持向上は図られませんので、目的達成のため相互の協働体制は必要不可欠であり、具体的体制づくりは事業を進める中で構築されるもの

と考えています。
再問 住民にとっては今まで受けてきた公共サービスがどのように変化を来たすのか、新たなサービスが共有できるのかといった心配もあり、職員の立場では今まで行ってきた仕事はどう変化するかといった心配があると思われる。また、町の財政と直接関連して行くことから、総論賛成でも各論にいたっては難しい問題を抱えるのでは。
町長 町民に対しての行政サービスはなくなってはならないものもしっかりと温存していきます。民にできるものは民で行っていただくという考え方の中で、改革整理をしています。



農業用水路の手入れ作業

集落維持発展支援事業の 取り組みと今後の見通しは

【町長】 7集落152万7千円の申請があった

問 本町では農地・水・環境保全向上対策に取り組みない代わりに、集落維持発展支援事業を独自の事業として取り組んでいるが、限度額50万円を超える場合の対応は。
また、現在までの取り組みと今後の見通しは。
町長 50万円を超える支援については地元負担もしくは翌年度以降に実施していただくなど、集落における事業計画と調整を図りながら実施していただきたいと

考えています。
現在までの取り組みと今後については、6月13日現在、7集落から補助金の交付申請があり、事業費は152万7000円となっています。今後は秋から降雪前に各種作業が活発になることが予想されるため、状況に応じては補正予算などを視野に入れて対応したいと考えています。
再問 担い手が高齢化していく中において、本町の農業を守り、発展させていくために、中期的な展望が必要では。
町長 自らできることは自ら進んでやろうという、やる気のある支援の方法をとっていくことが集落にとっては望ましく、地域の持続性にも大変効果があると認識しています。

その他の質問
・町ホームページの充実拡充を

今後のまちづくり 4地域のあり方は 予算のバランス配分から重点配分を

【町長】重要施策も計画の変更、必要性の再検討も生じる



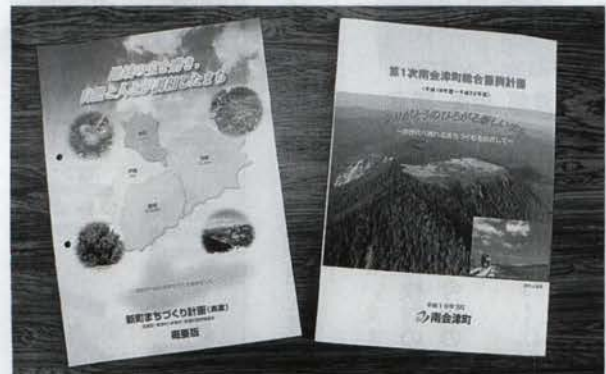
渡部 優 議員

問1 今後の合併4町村の目指す各地域のあり方は。

町長 地域全体の均衡ある発展を図られるよう、地域特性を十分活用しながら、住んで良かったと思っただけの地域づくりを推進したいと考えます。

問2 重点施策と予算の配分は。

町長 合併協議会で作成した新町まちづくり計画に基づき、地域事業を計画し、平成18年度から27年度までの総事業費は、約140億円となっています。



合併前の新町まちづくり計画(左)と第1次南会津町総合振興計画(右)

しかし、事業の熟度、関係者の本気さにより、計画の変更、事業の必要性の再検討も生じるものと考えます。

問3 予算が硬直化する中、今後のまちづくりの予算をどのように確保するか。

町長 次の5点により健全な行財政を執行していきたいと考えています。

① 総合支援センターの立ち上げにより、行政事務のアウトソーシング(外部委託)を進め、人件費の圧縮を図ること。

② 頑張る地方応援プログラムや森林環境税など、国・県の地方財政支援策を積極的に活用すること。

③ 上・下水道など、各種使用料の適正水準への改定、町税の適正な課税客体の把握と滞納対策による自主財源の確保を行うこと。

④ 観光協会など各種団体の統合による町補助金の削減、保育所、学校等の統合による施設管理経費の削減を進めること。

⑤ 都市との交流や地域資源の発掘などに積極的に取り組む地域を支援する(仮称)南会津町版頑張る地域への応援プログラムの創設により、地域経済の活性化を促し、税収の確保に努めること。

問4 少子高齢化の中、今

後、地域力をどのように醸成していくのか。

町長 地域活性化発展支援事業など各種事業を推進し、住民の自主的な意欲を喚起するとともに、地域特性を生かした交流人口の増加を図る中で、高齢者等がこれまで培ってきた知識や技術等の活用が図られる施策を推進します。

問5 旧3村の総合支所形態は、職員削減の中、近い

将来窓口業務だけにする必要が出てくるのでは。

町長 職員削減の中にあっても、どうしても総合支援センターが必要と認識しています。行政改革大綱の策定や住民サービスの維持向上などの検討の中で、総合支所のあるべき姿を考えていきます。

問6 各地域における資源の利活用をどう考えるか。

町長 温泉を含めた資源の活用は、株式会社南会津観光公社を立ち上げ、首都圏との交流人口の拡大を図るため、体験プログラムのメニュー化や2地域居住への準備とあわせ、人間性あふれる交流の場をつくり上げていく必要があると考えています。

地元企業を守る町独自の入札制度を

【町長】条件付き一般競争入札ができるか時間をかけて検討したい

問 一般競争入札制度導入の流れの中、地元企業は零

細企業がほとんどで、その影響は大きなものがある。公共事業はただつくることだけではなく、その地域の経済波及効果や、そこに暮らす人々の生活を支えることも大きな目的と考える。

町長 本町の入札制度については、現在は指名競争入札で対応しています。本町を取り巻く社会的、経済的条件を視野に入れ、地域の

町長 温泉を含めた資源の活用は、株式会社南会津観光公社を立ち上げ、首都圏との交流人口の拡大を図るため、体験プログラムのメニュー化や2地域居住への準備とあわせ、人間性あふれる交流の場をつくり上げていく必要があると考えています。

町長 私も認識は同じで、安値競争になってはいけません。ここところろはしっかりしなければなりません。今後とも、一つの方向性、あるいはその時々を持ち上がる情報に偏ってはならないという、総合的に判断していく姿勢を貫きたいと思っています。

その他の質問

・職員の健康管理について (心のケアは)

森林整備と木材の活用策は

【町長】町森林整備計画に基づき整備し、地域材の活用を図る



山内 政 議員

問 森林整備計画はどのようになっているのか。その中で、生産される木材の活用策と今後の後継者対策は。

町長 本年4月を始期とした10か年計画である、南会津町森林整備計画に基づき計画的に森林整備を行います。町有林については、合併以前において旧町村で森林整備の取り組みに温度差がありました。今後は町全体として森林整備の必要性の評価を行い、優先順位を設けて整備していきます。私有林の整備については、合併時に補助のかさ上げ幅

を拡大してきましたが、今後も関係機関と協議しながら支援策を模索していく考えです。木材資源の活用については、南山匠の会による地域産材を活用したモデルハウスの建設計画があり、町としても地域材の活用を図る出口の一つとして支援しています。森林全体を一つの森林資源としてとらえ、森林セラピー基地としての空間的な活用も今後の重要な活用策であると考えています。



山林の下草刈り作業

林業従事者の後継者対策については、林業従事者の主流である森林組合に対し一定額の補助を出しています。森林組合の体質強化が後継者対策の大きな柱と考えています。

再問 その土地で育った木

で建物を建てると100年は持つと大工さんから聞いたことがある。その土地の風土にあった木で建てるか

らだと思う。今後予想される保育所や小・中学校等の建設に一定割合の町産材を使用することを義務づけてはどうか。

町長 地元産材の活用についてはそのとおりだと思います。今後統合される様々な施設、あるいは新たに建設されるものについては、一定割合の木材の使用についてその時の検討委員会等々の意見をいただきたいながら、可能な限りそういう方法をとっていきたいと思います。

【教育長】 指定を受ける条件について、県と協議している

問 昨年も久川城跡と鳴山城跡の国指定史跡に向けての一般質問を行ったが、この1年間でどのような取り組みをしてきたのか。

教育長 国指定に向けた対応については、県教育庁文化財グループと協議しているところですが、指定を受ける条件としては、埋蔵文化財の調査員が配置されていること。史跡の全体像を明らかにするための発掘調査のできる体制が確保されていること。さらに史跡周辺の景観の保全も条件の一つになっていきます。県教育庁文化財グループの見解としては、両城跡とも国指定となり得る価値のある史跡とすることでした。今後も助言を受けながら調査検討して

久川城跡と鳴山城跡の国指定史跡へ向けた取り組みは

いきます。なお、この国指定の件については、過日、町長が直接文化庁に出向き、話をしないで行くことを申し添えます。

その他の質問

・県道大倉・大橋・浜野線の道路改良について



久川城本丸の土塁跡

田島地域統合保育所の予定地は

【町長】 永田地区の枇杷影(びわのかげ)を予定



芳賀沼順一 議員

行うため流動的ですが、総事業費は4億から5億円を見込んでいます。財源は、過疎対策事業債での対応を考えています。

再問 建設費の何割ぐらいを過疎対策事業債にする予定か。

健康福祉課長 備品の購入費と基本設計に要する部分以外の7割から8割を過疎対策事業債で対応したいと

考えています。

問4 近年は保育サービス向上のため、民営化する自治体が増えているが、民間活力を導入する考えは。

町長 本町のような過疎地域では民間が参入する土壌が整っていませんので、当面は町で運営する予定です。

問5 現在は臨時保育士がクラスを担任していること

が見られるが、統合後は特別保育事業が増えることを考え、正職員の適正配置が必要では。

町長 国の配置基準を参考に、特別保育事業に対応できる適正な人員配置に努めたいと考えています。

問6 今後、私立幼稚園が認定こども園として保育事業に参入した場合、私立施設を擁護するために町立の定員を減らす考えは。

町長 私立幼稚園の参入は、基準を考えると本町では難しいと思いますが、そうした状況になれば、その時点で協議をしたいと考えています。

問7 館岩地域には町立幼稚園しかないことから、認定こども園にする考えは。

町長 現在、3歳児保育の実施に向けて協議をしています。直ちに認定こども園にすることはないと考えています。

再問 今年から保育料を減額したが、町の負担増の試算結果は。

健康福祉課長 保育料の減額は平均25パーセントなので、約2500万円から3000万円の負担が増える見込みです。

檜沢小学校と針生小学校の統合は

【町長】 町全体で将来を見据えた統合計画を考えたい

問 檜沢小学校の児童も少なくなり、今年度は複式学級ができた。平成23年度の入学生は1名と予想され、団体生活での教育を考えると針生小学校との統合も考える時期では。

少子化が止まれば統合する必要がなくなることから、本町の少子化対策は。

町長 針生小学校も平成20年度から全学級が複式にな

ると予想されます。統合については、檜沢と針生だけの問題ではなく、本町全体の中で将来を見据えた統合計画の素案づくりを進めています。

少子化対策については、子育て環境や教育環境を整えながら、町の重要施策として積極的に取り組んでいきます。

役場にエレベーターを

【町長】 多額の経費が必要なので考えていない

問 平成17年12月議会でペテラン職員による総合案内窓口の設置を求めたが、1階窓口の接遇改善を図ることであった。しかし、いまだに高齢者の方が3階まで上がって行く。全てに対応できる総合案内窓口か、エレベーターを設置できないか。

町長 今後とも高齢者や身体の不自由な方のために、1階窓口で対応できる体制、職員自身が足を運ぶ体制づくりの検討を進めていきます。

また、エレベーターは、庁舎の改修に多額の経費が必要なことから、設置は考えていません。



今年4月の荒海保育所入所式

町長 これから実施設計を

町長 3 保育所の中間地である、永田地区のびわのかげ多目的競技場の南側を予定しています。

問3 定員120名程度とのことだが、建設費と資金の調達方法は。

町長 へは本年4月に説明会を行い、行政区長への説明会及び意見交換会を5月に行いました。一定の理解は得られたと判断しています。

問2 保護者による送迎と、保育環境を考えた場合の建設予定地はどこか。

財政健全化の方針は

【町長】財政中期見通しの作成と職員の意識改革を行う



馬場 信作 議員

問 国の財政政策により、

税源の移譲や交付金のあり方などが変わる中、どの交付金事業が該当するか町の独自性や、創意工夫が要求される。町民の要望に応えるまちづくりと健全財政を両立させるには、予算規模、債務総額と償還計画、職員の資質向上、基金や特別会計、債務負担行為などの管理が必要と考えるが、財政健全化の方針は。

町長 平成18年度の決算の

分析をもとに、財政中期見通しを作成します。財政指数に悪化の兆しがあれば、財政健全化計画を策定し、議会と住民に公表します。

副町長 職員の資質向上では、職員が決算を分析し、各個人が行動計画を立てて

表1 近隣の町との財政比較

町村名	H18. 3. 31 現在人口	H18年度 当初予算	H17年度末 地方債残高
只見町	5,340人	41億2千万円	51億6千万円
下郷町	7,325人	42億6千万円	53億0千万円
会津坂下町	18,678人	71億7千万円	89億4千万円
会津美里町	25,324人	100億5千万円	150億1千万円
南会津町	20,112人	125億4千万円	161億1千万円

※ 当初予算と地方債残高は、いずれも一般会計のみ。

再問 健全財政の観点から予算規模も借金も縮小すべきては(表1)。
町長 健全とは言いがたく非常に心配しています。

再問 起債と基金の使い方、特別会計における一般会計からの繰入金、繰入金の方針は。
総務課長 特別会計のルールに基づき、人件費・事務費・償還分を繰出しています。

副町長 起債と基金の関係は、将来に向かって事業効果や受益が見込まれるものが基本的に起債の対象ですが、収支バランスを考えた中で基金の取り崩しを含めて財源に充当しています。

長期継続事業の進み具合は

問 長期継続事業は財政悪化の原因になる場合があります。田島・南郷地域の公共

表2 長期事業の進捗状況

事業名	当初予定		進捗度	完成予定	
	着工	全体事業費		年度	全体事業費
田島地域公共下水道	H4	88億円	56.0%	H27	74億3千万円
南郷地域公共下水道	H8	70億7千万円	83.3%	H24	66億4千万円
田島地域土地区画整理	H7	36億2千万円	59.2%	H25	44億7千万円

※ 進捗度は全体予定事業費に対するH18年度末までの事業費の比率。

下水道事業及び、田島地域の区画整理事業と国道バイパスの進捗よく状況は。
町長 町事業分は、表2のとおりです。県の国道28号田島バイパス工事は、平成8年から総延長3・8kmの4車線道路として、最終事業費33億円を見込み、進捗よく度は68パーセントです。

子育て支援事業の現状 放課後子ども教室に支援を

【教育長】放課後子ども教室6教室を開設

問 子育て支援事業の「放課後子育てプラン」事業は、運営団体が子どもたちを放課後に預かり、集団活動を通して健全育成や放課後の児童の安全面から、大きな役割を持った事業である。各地域の活動状況は。

町長 県の地域子育て応援の大きな役割になります。子育てするなら南会津という環境をつくり上げたいと考えています。

再問 運営団体の活動が継続するには、スタッフ確保の支援が必要と考える。
教育長 放課後子どもプランは文部科学省の放課後子ども教室推進事業を活用し、田島地域2教室、南郷地域2教室、伊南・館岩地域で各1教室が開設されています。登録児童数は365人で、指導者が76人となっています。



協力しておやつ準備をする伊南地域の放課後子ども教室

住民税1億5千万円の増税では

【町長】 定率減税廃止等を加味しなかつたので、納税通知と一緒に周知した



大竹 幸一 議員

担はプラスマイナスゼロを強調する内容となっている。

しかし、昨年は定率減税があり、減税の状態と今回を比べれば増税になるという説明をすべきでは。

問 県と町で作ったチラシに住民税の説明があるが、住民税が増えても同額の所得税が減るため、全体の負担はプラスマイナスゼロを強調する内容となっている。

【町長】 このチラシには定率減税の廃止などを加味していませんでしたので、納税通知と一緒にお知らせによる周知しました。

再問 私が提案した増税の例を示すべきであったと受けとめるが、滞納はどのくらいあるのか。

【町長】 滞納はどのくらいあるのか。滞納はどのくらいあるのか。滞納はどのくらいあるのか。

小立岩の災害防止策は

【町長】 6月28日に住民説明会

問1 坪入山(つぼいりやま)と向山(むかいやま)の土砂崩落防止のため、森林管理署へ住民への説明を求めています。

【町長】 今回の訓練は、関係機関と住民との情報伝達、避難訓練を主な目的として行いました。そのため、消防署・森林管理署・警察署などとの連携はとりませんでした。訓練後に連絡の必要性を感じたところです。

問2 5月27日に防災訓練を行ったが、広域消防署な

【町長】 今回の訓練は、関係機関と住民との情報伝達、避難訓練を主な目的として行いました。そのため、消防署・森林管理署・警察署などとの連携はとりませんでした。訓練後に連絡の必要性を感じたところです。



5月27日に実施した小立岩地区の防災訓練

年金の記録漏れ対策は

問 6月8日に年金問題について、全国統一のフリーダイヤルや、若松の社会保険事務所、会津田島駅の2階で行っている相談日等を知らせることなどについて

【町長】 6月27日の広報紙で対応するとともに、社会保険事務所と連携体制をとっていきます。

医療費無料化の年齢引き上げを

問 去る6月4日、県庁へ行って無料化年齢の拡充を求めてきた。就学前までは全県的に行われているが、それ以上を無料化する自治体は16自治体に広がっている。やがては国の制度へ移行

【町長】 多額の財政負担となることから、現時点では考えていません。

議員への圧力をやめよ

問 3月議会で一般会計予算案に反対した議員に対し、その議員の属する団体へ、町長は補助金を凍結すると言ったという。5月の臨時議会で「圧力はやめよ」と求めたところ、「圧力と思

【町長】 臨時議会で答えたとおりです。

猿による人への被害が 出る前に有効な対策を

【町長】地域と連携し、有効な対策を実施していく



阿久津梅夫 議員

問 町内の猿の被害は、農作物だけでなく、高齢者等へ危険を加えるようなところまで来ているので、早急な対応が必要だと考えられる。把握している被害状況と今後の対策は。

町長 近年の猿による被害は、年間を通して発生している状況です。農作物への被害としては、ほぼすべての農作物、リンゴなどの果樹のほか、町の特産品である赤カブにも被害が及んでいます。また、森林被害のほか、小屋や民家の中まで侵入するなどの情報もあります。年々猿の行動が人間を恐れないものになってきているとともに、その生息

範囲が町内全域へと拡大している状況です。

本年の捕獲申請状況は、3月から7月までの期間で、それぞれの地域で2件ずつの申請が出され、捕獲実績は表のとおりです。

現在、田島と館岩地域において、森林環境交付金事業を活用した獣害対策の視点による野生生物との共生森林の整備として、林の間伐、枝打ち、下刈りを行うことにより、見通しのよい

空間をつくり、侵入を防ぐ緩衝帯とする事業を県に要望しています。

また、県では、特定鳥獣保護管理計画の策定に伴い、猿の個体数調整捕獲等の許可に関する権限を市町村へ移譲しようとしています。

これらが実施されれば、捕獲許可事務等が円滑に運用できると認識しています。具体的な対策としては、通報があつてから捕獲隊による銃器での威嚇・捕殺等を実施しています。今後は体制の強化を図りながら、電気さく・防護ネット・防護フェンス等の購入費の補助制度の検討を進め、集落単位の追い払い体制の整備や被害情報等の連絡体制強化に努め、地域に合った有効な対策を実施していく考えです。

再問 駆除隊は各地域に何人で、それに対しての助成

金は。また、猟友会や駆除隊に依頼して定期的に巡回し、猿の出没情報を収集してはどうか。

町長 現在、各集落の区長、駐在員、猟友会、駆除隊の方々と、定期的に対策を協議しています。交代で見回りができるのか、関係者の通常業務との調整を図りながら、前向きに検討していきたいと思えます。

農林課長 助成金については、委託という形でお願ひしていますので、委託料となっています。主な内訳は、ハンター保険料と弾薬代です。なお、平成19年度の各地域の捕獲隊の人数と委託料は表のとおりです。

各地域別の捕獲隊の状況

地域	捕獲数	捕獲隊	委託料
田島	8頭	26人	62万9千円
館岩	10頭	32人	54万9千円
伊南	10頭	20人	31万3千円
南郷		13人	15万9千円
計	28頭	91人	165万円

※ 捕獲数はH19年3月から7月まで
※ 委託料はH19年度の予算額



町道鱒沢線(上)と鱒沢溪谷(下)

【町長】重要な観光路線と認識している

館岩地域と栃木県を結ぶ 県道と町道の整備促進を

問 尾瀬の単独国立公園化が8月にも実現と報道されている。本町と栃木県を結ぶ、県道栗山館岩線と町道鱒沢線の道路改良については、観光路線として重要な課題と考えるが、現在の状況と今後の方針は。

町長 県道栗山館岩線は、田代山湿原、帝釈山などへのアクセス道路として尾瀬の単独国立公園化により今後、交通量の増加が見込まれる重要な路線と考えています。

現在、栃木県側には防災危険箇所が7か所残っているため、工事期間中は全面通行止め状況です。しかし、秋の紅葉シーズンだけは通行できるように工事が進められるとのこと。福島県側は、のり面崩壊などの危険箇所が非常に多く、今後も積極的に整備促進の要望をしていきます。

また、町道鱒沢線は、物流や人的交流だけでなく、鱒沢溪谷の景観美を求める観光道路としても大変重要な路線です。現在は未改良で、幅員が狭く、砂利道なので、当面は路面等の維持管理に努めていきます。改良計画については、尾瀬国立公園実現による交通の動向と町の長期財政計画等を考慮しながら検討していきます。

その他の質問
・館岩大久保地区の町有地の有効活用を

猿による農作物被害の未然防止対策は

【町長】 山林と農地の間に緩衝帯を設けるための森林整備事業を計画



星 光久 議員

問1 近年、猿による農作物の被害が非常に多くなつてきている。荒海地区全域、それに栗生沢、水無も含め今ではジャガイモ・大豆・

小豆までもが被害にあつていたので、ロケット花火等による追い出し、センサー等による見張り、銃等による捕獲等の具体的な対策は。町長 猿の被害対策については、捕獲隊による銃器での威嚇・捕殺をはじめ、新たに緩衝帯を設ける森林整備事業を実施する計画です。それぞれの実情に合った対



田島地域萩野地区に出没した猿 (今年1月撮影)

町長 やる気のある地方が、自由に独自の施策を展開することにより、魅力ある地方に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクト

問 総務省の頑張る地方応援プログラムの第一次募集に本町も応募したことが新聞発表されたが、その内容は。町長

トを自ら考え、前向きに取り組む地方公共団体に対し、地方交付税等の支援措置を講ずるものです。1市町村につき、単年度3000万円を3年間まで措置されます。行政改革指標などの九つの成果目標により、頑張りの成果を普通交付税の算定に反映させることとして

【町長】 定住促進など本町独自のプロジェクトを応募した

頑張る地方応援プログラムとは

います。本町では5月に、このプログラムの第一次募集において、高齢者世帯解消と定住促進及び地域活力の増加を目的とした、南会津町いきいき同居手当支援事業や南会津町集落維持発展支援事業のプログラムについて応募しました。

その他の質問 ・荒海中学校用地問題の進展は

職員の人事異動が多く過重労働では

【町長】 直接的に結びつけるのは難しい

と考えています。問2 今後の課題として、捕獲した後の処理方法は。町長 捕獲した猿は、埋没により処理をするが妥当と考えています。問3 狩猟免許の試験月日が他県よりも遅いので、早い時期に実施できるような働きかけてはどうか。町長 狩猟免許取得の試験日は、9月4日及び10月21日に郡山市で実施の予定です。県で日程を規定していますので、試験日とあわせて有効に日程を組まれ、取得されますようお願いいたします。

問 昨年3月の合併後、職員の人事異動が多く、そのため残業による過重労働になつていないか。また、職員の早期退職者が多いと思われるが、なぜか。町長 合併後、職員の人事異動が多く、そのことにより過重労働と直接的に結び

つけることは難しいと思います。退職者が多ければ人事異動の件数も必然的に多くなるのは事実ですが、異動にあたっては職員調書などにより本人の意向を参照しながら、適材適所の人事に努めているところです。

田島地域の中学校給食を早急に

問 田島地域の中学校給食は着々と進んでいると思うが、いつから実施できるのか。また、その方法は。教育長 町長の施政方針で述べたように、検討委員会から報告書が出されたのを受けて、実施に向けた方法の検討に入っています。

地域経済活性化対策 奨励制度の見直しを



大宅 宗吉 議員

【町長】対象要件が厳しかったので、改正した

問3 本制度の見直しと推進対策の進み具合は。

町長 対象要件が厳しかったことから、今年3月に奨

励金支給要項の改正を行いました。改正内容は、対象面積を削除し、店舗等にも対象を拡大しました。ま

た、修景整備も該当するものとして、制度の推進を図ることとしました。

問4 地域振興券の増額は検討したのか。

町長 今回の改正の状況を見据え、町内全域に制度振興を図り、その後の検討課題と考えています。

二つの衛生組合の整合 火葬料の統合を

【町長】衛生組合の加盟町村の理解と協力が必要

問1 田島下郷町衛生組合と西部環境衛生組合への負担割合は、合併後10年間継続されることになっているが、両衛生組合の業務サー

ビスなどに格差があるのか。

町長 田島地域はごみ収集と、し尿処理を全て委託及び許可業務とし、西部地域は資源ごみ等を除き組合直

営で行っています。

問2 火葬料は、合併前の組合構成町村の関係で町民の利用に差が生じている。全町民に対し4万円で統合すべきでは。

町長 下郷町と只見町の理解と協力が不可欠です。両衛生組合議会に協力をお願いし、精一杯努力していきます。

尾瀬国立公園誕生町としての対応は

【町長】自然との共生を最重要視すべき

問1 尾瀬の単独国立公園化により、本町が全国から注目を集めるチャンスだが、地域の観光振興と自然保護をどのように進めるのか。

町長 環境省では、田代山湿原から帝釈山頂を含む一帯と、その周辺の保護と規制の計画を策定していることから、環境省や所有会社と意見交換を行っています。誘客と入り込み数を目的とするだけでなく、自然環境の保護・保全を基本に

自然との共生を最重要視すべきと考えています。

問2 栃木県と連携し、国道121号及び352号の整備促進への対応は。

町長 会津総合開発協議会並びに県道栗山館岩線整備促進期成同盟会を通し、国、福島県、栃木県へ整備促進の要望活動を展開しています。

問3 野岩鉄道と連携し、観光誘客の宣伝、売り込み活動を共同体制で行っては。

町長 福島・栃木両県及び

沿線市町村、野岩鉄道株式会社と一体となり、観光資源の活用と新たな商品開発を積極的に展開することと

しています。

再問 田代山登山口までの道路及び駐車場の整備は。

町長 道路も駐車場も大変狭いことから、森林管理署、森林所有者、県道に関するものは県と協議をしていきます。また、駐車場の具体的な場所を示し、県に要望していきたくとも考えています。



田代山登山口の駐車場

新中山トンネルへ

町からの助成運動を

【町長】 地方財政法に違反するので現段階では困難



星 登志一 議員

問 国土交通省も、住民の

使い勝手を考え、住民の声を取り入れた利便性の良い公共事業が増えている。新中山トンネルも便利なトンネルだと住民が評価するものにすべきと考える。そこで、設計する際にどの段階で住民や団体からの聞き取り調査を行うのか。また、県も厳しい財政状況にある中、町として県の負担分を軽減するため、合併特例債等で一部応援できるような活動をすべきでは。

町長 県からの説明では、

地域住民の方々の合意形成が大変重要であることから、設計書の作成前に気象条件や地形等、あらゆる面

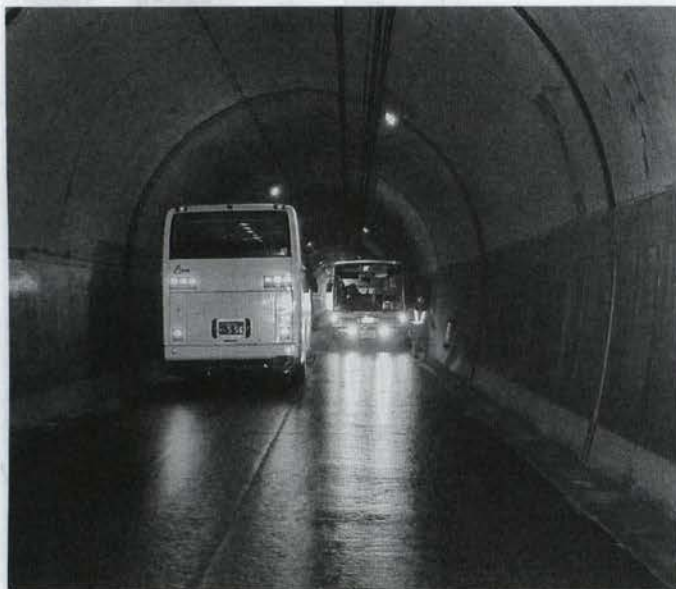
に詳しい地元の方々、各種団体、関係する皆様への説明と意見集約を行い、計画書をまとめたこととした。そのため、そう遠くない時期に概要の説明があると理解しています。

国道整備事業に対する町

の負担は、地方財政法に違反しますので、現段階では困難と考えられます。

再問 この事業は国道なので、

国と県で費用を半々にし、県では合併推進債を使うことから、県の負担は27・5パーセントになる。



中山トンネル内の状況 (県南会津建設事務所提供)

この県負担分の半分に町の合併特例債を充てれば、100億円の総事業費に町の追加費用が4億から5億円になると考える。この方法で、さらに倍の事業ができると思う。県議会や国会を動かさないとできない問題だが、50年後、100年後を考え、行政と議会が一体となり運動すべきでは。

町長 46億で中山トンネル

の改良が済むとは思っていません。真に必要な道路の中期計画を国で進めていますので、県と一体となって取り組みたいと考えています。

町でも年金問題の相談窓口を

【町長】 年金の相談方法等の周知に努める

問 相談の仕方が分からない方や、年金をもらっていないから記録が抜けていない

関する相談方法等の周知に努めたい。

と思う。現況を早急に把握し、町、議会、あるいは民生委員や区長会、町の退職職員の手を借り、社会保険事務所に相談するための相談窓口を町で設置すべきでは。

町長 議会、民生委員、行

政区長等の協力を得て、民生生活課の窓口で、年金に

関する相談方法等の周知に努めたい。

再問 この問題を理解できない世帯も多いと思う。「希望する方は申し出てください」ではなく、実際に分からない町民のために

行く運動をすべきでは。町長 役所へ出向いていけない方をどうするか。私は、いずれきちんとした形で自治体も参加し、対応していくべきと思っています。

町の各種審議会に対する町長の基本姿勢は

【町長】 町民各層の方々に町政に関心を持ってもらい、意見を伺いたい

問 以前は各種審議会や協議会に議会代表が出ていたが、国全体の流れとして、

会や審議会に議会代表が出席し情報交換や意見交換等を行えば町の流れは新たに

議事から町に申し入れ、議員は出ないようにした。その

結果、議会に情報が流れにくくなり、議会は短い審議時間の表決となり、行政との意志の疎通を欠くこと

になった。再度、各種協議

町長 審議会に議員が参加できないのであれば、審議会の内容や資料を議会に提出できないか。

町長 そういった資料を提出する考えは持っています。

町長 そういった資料を提出する考えは持っています。

人口減少の歯止め策 企業誘致に全力を

【町長】 企業誘致は町の最重要政策、森之前工業団地は物流の拠点にしたい



湯田 秀春 議員

問1 南会津町が合併して1年3か月経過したが、少

子高齢化の進展が早く、人口の減少は年間約500名、世帯でも約90世帯ほど減少している。このまま放置すれば、65歳以上が50パーセントを超える限界集落が多くなり、やがては集落消滅への道を歩むことになる。人口減少の歯止め策として福島県でも知事自ら企業誘致の営業本部長として奔走している。我が町としても県と一緒に頑張って企業誘致に最善を尽くすべきでは。

町長 企業誘致は町の最重要政策に据え取り組んできましたが、景気の低迷や企

業誘致を取り巻く環境が厳しく、誘致が進まない状況にあります。いくつかの工場跡地再活用のため、既存企業等で作る南会津工業会と情報交換を行っているところです。

森之前工業団地については、本町の特性に合い、末永く付き合える企業等の誘致を考えています。

問2 荒海地区の森之前工業団地の拡張や、新しい工業団地の造成は。

町長 株式会社南会津観光公社で、四つの第3セクターとつながりながら南会津の農産物や商品開発を含めた販売の物流拠点、雇用の場として、検討の段階に入っています。

なお、新しい工業団地の造成は、考えていません。

問3 固定資産税の減免、水道料の割引や補助金等、他町村に負けない優遇策を

提示すべきでは。

町長 町の優遇策としては、固定資産税の課税免除はありますが、各種使用料の割引はしていません。補助金については、既存企業

との兼ね合いもあり慎重に対応したいと考えています。

問4 企業誘致推進班の編成や企業誘致のチラシを作成して、広く町民の協力を求めているかどうか。

町長 企業誘致のチラシ作成は、今後内部で検討していきたいと思えます。

問5 本町に進出を希望した企業の数は。

町長 本町に進出を希望した企業は3社ありましたが、誘致には至っていません。

広域市町村圏組合の事務職員にも人事異動を

【町長】 構成町村との人事異動はできないが、人事交流を考えたい

問 町長が、広域市町村圏組合の管理者となったことから質問するが、長期間人事異動せずに同じ顔ぶれで同一部署に長くいるということは、不正・腐敗の温床になりやすく、人事管理上好ましいことではない。費用負担の割合に応じた職員

の何名かを異動させては。町長 広域市町村圏組合の職員と構成町村の職員は、身分が違っているので、相互の人事異動はできませんが、人事交流は可能なので、構成町村の意向を確認しながら考えることとなります。

年金記録漏れ問題 町民サイドでアドバイスを

【町長】 年金相談者の支援・窓口対応を真摯に行っていくたい

問1 社会保険庁は、国民年金と厚生年金の加入・納付記録について様々な問題を発表した。さらに国民年金納付記録を廃棄した自治体もあることが判明したが、旧4町村に、国民年金納付記録があるのか。

町長 国民年金納付実績名簿は、平成13年度まで国民年金保険料を取り扱っていましたが、旧町村役場に保管してあります。

問2 国民年金はもとより厚生年金も含め、納付した記録を町民サイドに立ってアドバイスすべきでは。

町長 社会保険事務所と連携をとりながら、年金相談者の支援、窓口対応を真摯に行っていくたい。

問3 太平洋戦争中の軍需工場に勤務した現在80歳前後の方を中心に、厚生年金の期間調査依頼書を役場の窓口で置くべきでは。

住民生活課長 厚生年金の期間調査依頼書は十分活用させていただきたい。

問4 国民年金と厚生年金の加入歴が連続的にわかるよう、社会保険事務所の端末機を市町村にも設置するよう働きかけては。

住民生活課長 社会保険事務所との端末機を町に置くことは、社会保険事務所との協議で一つの議題になると思います。

年金記録の主な相談先

- ・ 会津若松市 社会保険事務所(電話と窓口での相談ができます)
 - 会津若松市追手町5番16号
 - 電話 0242-27-6951または6952
- ・ 福島県 年金相談センター(電話での相談は受けません)
 - 福島市北五老内町7番5号 イズム37 2階
 - 電話: 024-531-3838
- ・ 年金記録専用ダイヤル「ねんきんあんしんダイヤル」
 - 電話 0120-657830(24時間、土・日も受付)
- ・ 全国統一「ねんきんダイヤル」
 - 電話 0570-05-1165 (月曜8:30~19:30、火曜8:30~17:15、毎月第2土曜9:30~16:00)

心豊かな学校教育 悲惨な事件の予防対策を

【町長】一人ひとりがいただいた命を大切にすると教育の一点に尽きる



湯田 哲 議員

問 先日、会津若松市で悲しい事件が起きてしまいました。大都会ではなく、この地方都市で起きた事件としては大変大きな衝撃でした。20年前にも、やはり同じような事件やいじめなどが社会問題となり、新聞やテレビは毎日のように取り上げていた。それから10年、20年の間にも、想像を超えた悲惨な事件が数多く起きている。町長はこれらの事件をどのようにとらえ、何が子どもたちにその事件を起こさせているのか、そしてどのような対策をすれば子どもたちが心豊かな人間として育つことができるかと考えているのか。

町長 会津若松市の県立高等学校の生徒が母親を殺害し、逮捕されるという、大変痛ましい悲しむべき事件が起きてしまいました。私は、この会津地方のしかもごく身近な町の人が起こしたことに、大変打ちひしがれるほどの衝撃を受けたところです。

教育委員会では小学校長と中学校長とに分け、教育委員も加わり、対応を協議しています。それよりも前に、各小・中学校での対応は早く、事件の翌日には「お子様の心のケアについて」というような内容で、保護者への文書配布や学校の各クラス内でのサポートを図ったと聞いています。受験を控えた中学3年生とその保護者に動揺があったと聞いていますが、現在は落ちついてきているので、引き続き心のケアとサポート体制を維持していくこととしていきます。

対策については、一人ひとりがいただいた命を大切にすることという教育の一点に尽きると思います。一日一日を大切に積み上げ、志を持って自分の人生を歩むことを子どもたちに教え、導くのが親の務め、教師の務め、そして地域社会に住む大人の務めであると信じていますので、このところに主力を置いた地域協力を高める政策を本気で進めていきます。

「命の大切さについて、学校教育の中で先生を通して行うと言うが、具体的に通じるのか。今までも10年20年とずっとやってきたが、犯罪の数は減っていない。その力があるのか。」

再問 命の大切さについて、学校教育の中で先生を通して行うと言うが、具体的に通じるのか。今までも10年20年とずっとやってきたが、犯罪の数は減っていない。その力があるのか。

町長 県の事業の子育て応援事業を活用し、幼児教育から学校教育まで一連のシステムを構築するため、健康福祉課が教育委員会と一体となって検討しています。この教育問題にはしっかりと取り組み、一人ひとりが「あなたがいてくれてありがとう」「私を認めてくれてありがとう」と言えるような地域づくり、教育づくりをしていきたいというのが、現在の私の強い心境です。

「今の人たちは会話が下手になり、会話ができないからすぐに手が出て、暴力的になるのでは」と言っていた人がいた。友達や、大人を含め、いろいろな人との会話を楽しめる授業や、いろいろな人の価値観に触れられる授業をつくれなにか。

再問 「今の人たちは会話が下手になり、会話ができないからすぐに手が出て、暴力的になるのでは」と言っていた人がいた。友達や、大人を含め、いろいろな人との会話を楽しめる授業や、いろいろな人の価値観に触れられる授業をつくれなにか。

町長 子育てしているお母さん方もいろいろな方の講演を聞くばかりでなく、自分たちが経験したことを発表し、あるいは語り合い、この中で顔の見える身近なお母さんが主役になり登場し、そういう関係の中から、たくさんさんの価値観を持った子供たちを育てていきたいと考えています。そこで、そのお母さん方が子供と交流をしながら自分の発表を行うということも計画しています。

教育行政現場での提案とは

【教育長】地域社会全体の教育力を高めていくことが求められている

問 施政方針の中で、「南会津町の教育行政の現場で何を提案できるかが大変重要なことであると考えます」とあるが、今現在、教育委員会や教育の現場でどのような提案がなされているのか、あるいはどんな提案が実施される予定なのか。

教育長 教育行政には、家庭や地域と連携し、乳幼児からの家庭教育はもちろん、保育所、幼稚園と小学校との連携を強化し、地域社会全体の教育力を高めていくことが求められています。そこで、本年度の本町の教育方針では、心豊かでたくましく、優しい人、未来を開き託すことができる人を育てるため、本町の風土に合った教育を推進していきます。教育施策は全て人づくりという視点であり、人づくりの根底には人への環境に生かされていることに気づかせ、畏敬の念と感謝の気持ちを培う教育を展開していきます。



講師 境野勝悟
「日本の二二二ろ教

子育て応援事業により今年4月30日に行われた県立田島高校での講演会

南会津地方町村議会議員大会で提案

本町からの要望事項 4 件を議決



郡内の町村議会議員が一堂に会して行われた議員大会

7月26日、本町の「御蔵入交流館」において、南会津地方町村議会議長会主催の議員大会が開催されました。この大会は、南会津郡内の4町村の議会議員が一堂に会して、南会津地方の諸問題を共同で解決していくことを目的として毎年開催され、今年は58回目となります。

今回は合併に伴い広大な面積となったことから、4件の提案ができることとなり、各常任委員会で協議し、議会運営委員会で調整した結果、旧町村の枠にとられないで要望事項を選定しました。

本町議会からは、渡部東総務委員長と星和男産業建設委員長が提案理由説明者となり、2件ずつ提案しそれぞれ議決されました。

議決された事項については、今後、国・県への要望活動が行われ、実現に向けた運動が展開されます。

- ① へき地医療の充実と県立南会津病院の整備拡充について
- ② 携帯電話の利用エリア外区域の解消について
- ③ 国道352号(中山トンネル、穴原～耻風)の改良促進について
- ④ 県道大倉・大橋・浜野線の整備促進について

要望箇所位置図



提案理由を説明する渡部総務委員長(上)と星産業建設委員長(下)



傍聴席
田島地域区長会の
皆さんが傍聴
されました

**議会をぜひ
傍聴してください。**
皆さんの目や耳が
民主主義の基本です。
9月定例会の一般質問は
9月26日・27日の予定です。
ご不明な点や、団体による傍聴の場合は、
議会事務局 (☎0241-62-6310) までお問い合わせ下さい。

**南郷第二小学校3年生の皆さんが
議場の見学に来ました**

7月4日に南郷第二小学校の3年生6名が社会学習で役場本庁を訪れ、議場も見学していただきました。
実際に議席に座り、事務局職員から議会の役割などの説明を聞き、議場の中を見学(探検)しました。



新しい広報委員です。
よろしくお願いします。

普段は見たり、触れることのできない放送設備や議長・演壇に、皆さん興味津々でした。

議長



編集後記

今年度から広報委員会が正式に議会常任委員会となり、6名の新委員と事務局で4回に及ぶ委員会を開催し、初めて編集した議会だよりですので、どうぞご覧ください。

8月には尾瀬が単独で国立公園となり、本町管内の帝釈山と田代山も新たに国立公園に編入されます。本町にとってどのような位置づけになるのだろうか。館岩地域に現存する2地区からの登山道は、どのように活用されるのか、しっかりと見守っていききたいと思っています。

後になりましたが、7月16日に発生した新潟県中越沖地震により被災された皆様に衷心よりお見舞いを申し上げます。(M・K)

南会津町議会広報委員会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
大宅 宗吉	馬場 信作	渡部 俊夫	湯田 哲	楠 正次	渡部 忠雄